

伊達市の概況について

～伊達市第 3 次総合計画の策定に向けて～



令和 3 年10月

伊達市 未来政策部 総合政策課 経営戦略室

1－1．総人口の推移

- ◆本市の総人口（令和２年国勢調査結果速報）は58,250人で、はじめて6万人を下回った。
- ◆これまでの増減率[※]をみると、平成７年から平成12年の５年間は－2.0％（1,488人の減少）であったものが、平成27年から令和２年の５年間は－6.7％（4,150人の減少）と３倍以上になり、人口減少が加速していることがわかる。

総人口と増減数・増減率の推移

各年10月１日現在

	総人口（人）	増減数（人）	増減率（％）
平成12年	71,817	－1,488	－2.0
平成17年	69,289	－2,528	－3.5
平成22年	66,027	－3,262	－4.7
平成27年	62,400	－3,627	－5.5
令和２年	58,250	－4,150	－6.7

資料：国勢調査

※変化する量に対して、基準値（平成27年人口：62,400人）からの増加や減少した量を増減数（令和２年人口：58,250人 増減数▲4,150人）、それを基準の値で割って（4,150人÷62,400人）増減数が基準値のどの程度を占めるのかを比率でみたもの

1－2．増減率の県内他市との比較

- ◆平成27年から令和2年の5年間の増減率は、県内13市中9番目で、比較的下位に位置する（減少率が比較的高い）。

県内13市の増減率等（増減率が高い順）

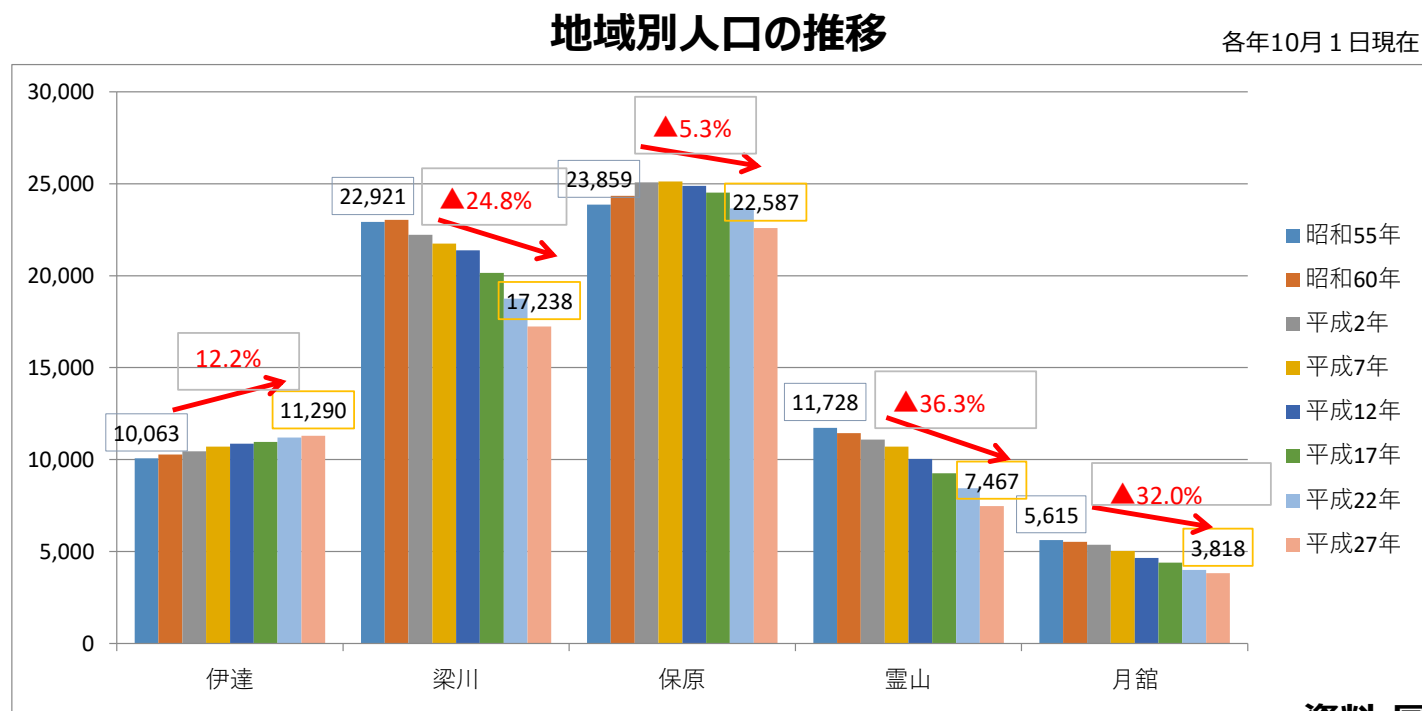
各年10月1日現在

		平成27年人口 (人)	令和2年人口 (人)	増減数(人)	増減率(%)
1	南相馬市	57,797	59,053	1,256	2.2
2	本宮市	30,924	30,240	－684	－2.2
3	郡山市	335,444	327,872	－7,572	－2.3
4	須賀川市	77,441	75,039	－2,402	－3.1
5	白河市	61,913	59,531	－2,382	－3.8
6	福島市	294,247	282,802	－11,445	－3.9
7	いわき市	350,237	333,202	－17,035	－4.9
8	会津若松市	124,062	117,433	－6,629	－5.3
9	伊達市	62,400	58,250	－4,150	－6.7
10	二本松市	58,162	53,593	－4,569	－7.9
11	田村市	38,503	35,192	－3,311	－8.6
12	喜多方市	49,377	44,810	－4,567	－9.2
13	相馬市	38,556	34,884	－3,672	－9.5

資料：国勢調査

1 - 3 . 地域別人口の推移

- ◆ 地域別人口（平成27年国勢調査結果・令和2年は未公表）は、保原地域が22,587人で最も多く、月舘地域が3,818人で最も少ない。
- ◆ これまでの推移を見ると、伊達地域で増加傾向にあるのに対し、他の4地域は減少傾向にある。特に、霊山地域の減少幅が大きい。

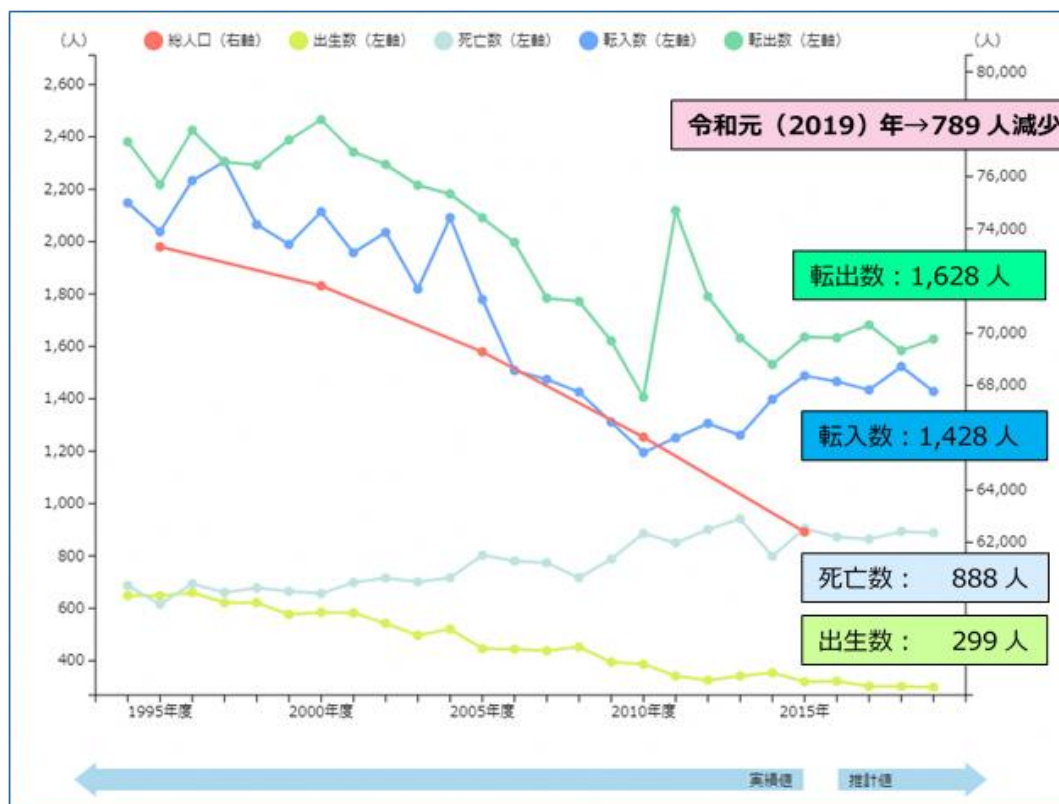


資料:国勢調査

1－4．人口増減（社会増減と自然増減）

- ◆本市では、転出数が転入数を上回る「社会減」、死亡数が出生数を上回る「自然減」が両方進行している。特に、出生数の減少による「自然減」が深刻化しつつある。

人口増減（自然増減と社会増減）の状況

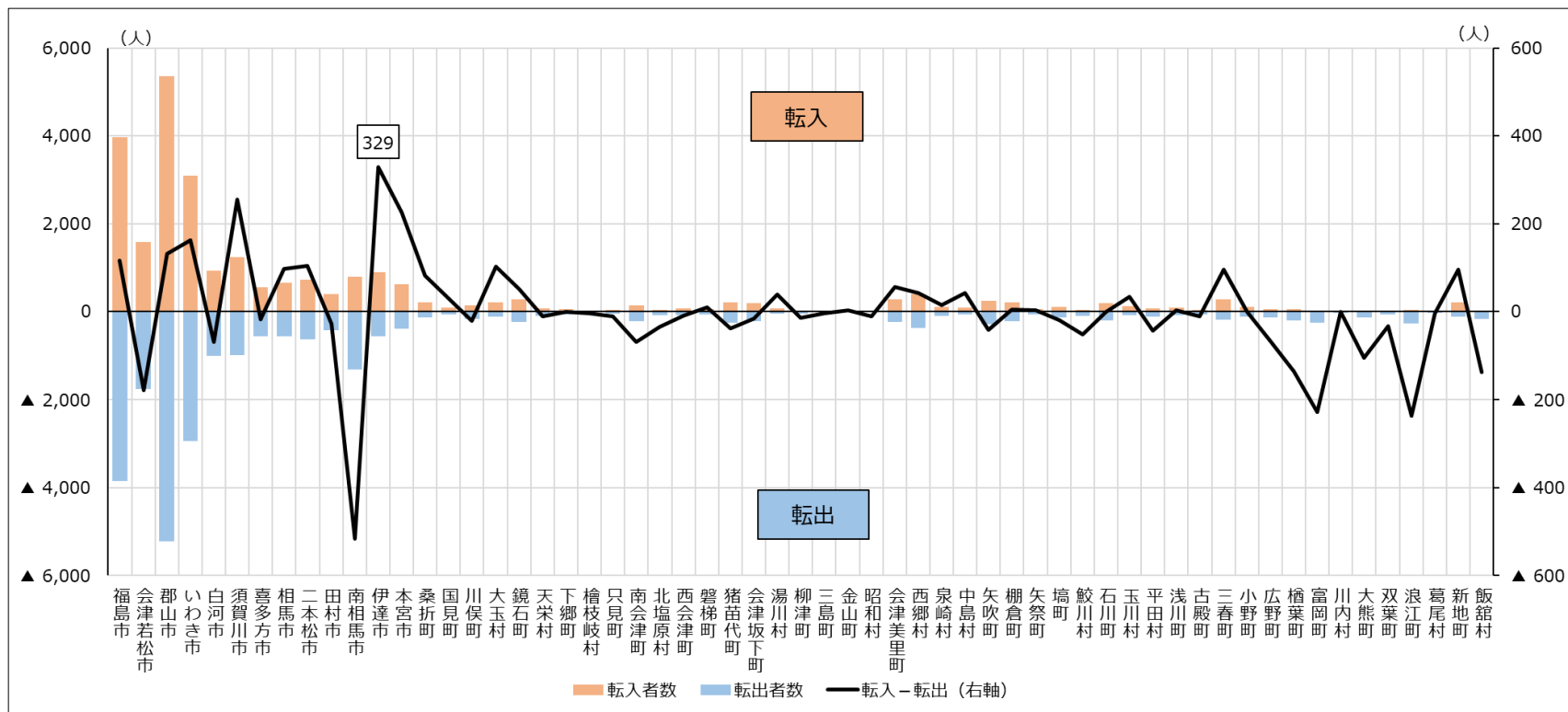


資料：RESAS（地域経済分析システム）

1-5. 年少人口の社会増

- ◆本市の年少人口（0歳～14歳）の平成27年から平成30年の人口移動累計をみると、329人の転入超過となり、県内で最も転入超過の多い自治体となっている。

年少人口（0～14歳）の人口移動の市町村別状況（平成27～30年累計）

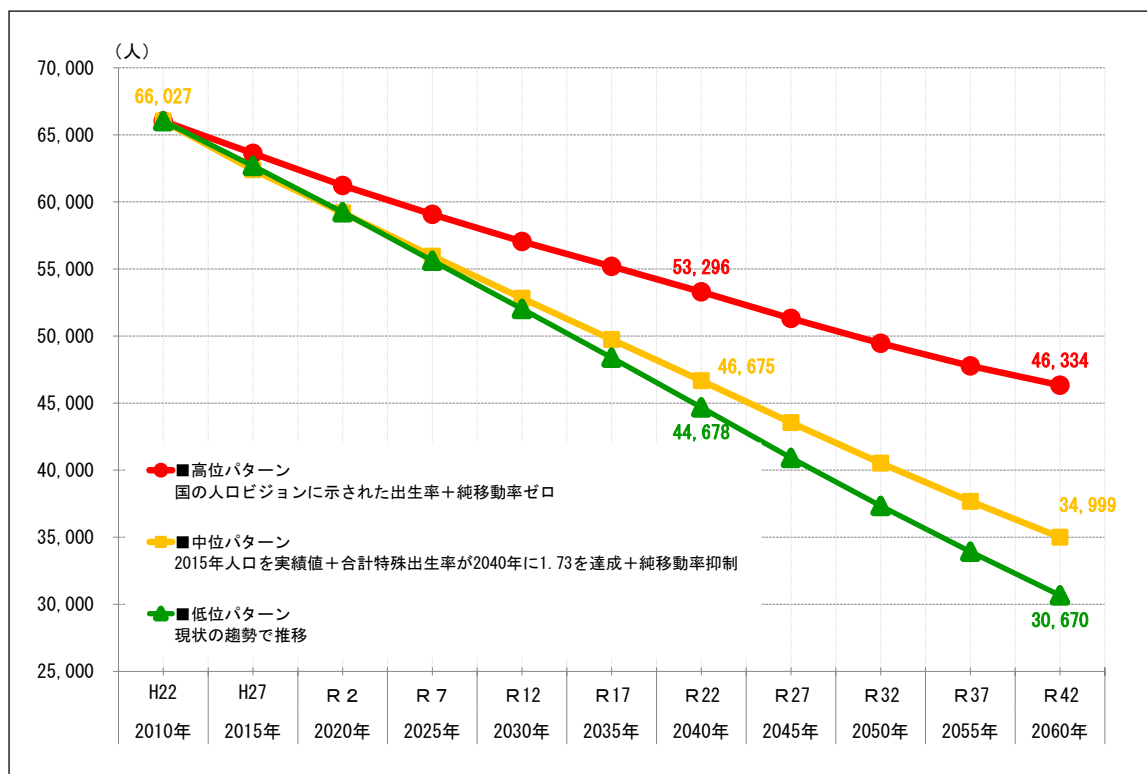


資料：住民基本台帳人口移動報告

1-6. 人口推計

- ◆ 国が示した推計方法を踏まえて行った人口推計（高位・中位・低位3パターン）によると、2060（令和42）年の本市の総人口は、高位パターンで46,334人、低位パターンで30,670人。

人口推計結果（高位・中位・低位の3パターン）



資料：第2期伊達な地域創生戦略

1-7. 人口からみた本市の課題

- ◆ これまでみてきたように、本市の総人口は、減少が加速しつつあるとともに、「社会減」と「自然減」の両方が進行している。また、今後も大幅な減少が続くものと予想されている。
- ◆ このような人口減少は、産業・経済活動の縮小やコミュニティ機能の低下をはじめ、市民生活の様々な分野に大きな影響を及ぼしつつある。
- ◆ 人口減少に歯止めをかけるためには、転入する人を増やして転出する人を減らす「社会減対策」と、生まれる子どもを増やす「自然減対策」が必要であり、これらを同時並行し、かつ、いかに効果的に進めていくかが大きな課題である。

2－1．産業別就業者数の推移

- ◆本市の就業者総数（平成27年国勢調査結果・令和2年は未公表）は31,746人で、総人口の減少とともに減少傾向にある。
- ◆産業（3部門）別でみると、農業などの第1次産業と、建設業・製造業などの第2次産業が減少傾向にあり、これら以外の第3次産業はほぼ横ばいという状況である。

産業（3部門）別就業者数の推移

各年10月1日現在

	第1次産業 (人)	第2次産業 (人)	第3次産業 (人)	就業者総数 (人)
平成12年	6,282 (16.7%)	14,529 (38.6%)	16,791 (44.7%)	37,607
平成17年	5,928 (16.7%)	11,428 (32.2%)	18,112 (51.1%)	35,482
平成22年	4,303 (14.0%)	9,789 (31.9%)	16,606 (54.1%)	31,801
平成27年	4,022 (13.0%)	9,715 (31.4%)	17,185 (55.6%)	31,746

※就業者総数には分類不能を含む。構成比率は、分類不能を除いた数を母数としている。

資料：国勢調査

2－2．産業別就業者比率の国・県との比較

- ◆産業（３部門）別の比率を国・県と比べると、第１次産業の比率が特に高いほか、第２次産業の比率も比較的高く（その約７割が製造業）、農業と製造業が主要産業であることが改めて認識される。

産業（３部門）別就業者比率の国・県との比較（平成27年）

10月１日現在

	第１次産業（％）	第２次産業（％）	第３次産業（％）
伊達市	13.0	31.4	55.6
福島県	6.7	30.6	62.6
全 国	4.0	25.0	71.0

資料：国勢調査

第２次産業就業者の業種別比率の国・県との比較（平成27年）

10月１日現在

	鉱業、採石業、 砂利採取業（％）	建設業（％）	製造業（％）
伊達市	0.2	32.6	67.3
福島県	0.2	36.9	63.0
全 国	0.2	31.2	68.7

※第２次産業就業者数を母数（100％）として算出。

資料：国勢調査

2－3．農業と製造業の状況

- ◆ 農業産出額は、「果実」が最も多く、次いで「野菜」、「鶏卵」などとなっているが、近年は減少傾向にある。
- ◆ 製造業の事業所数は、「食料品製造業」が最も多く、次いで「繊維工業」、「金属製品製造業」などとなっているが、近年は減少傾向にある。

品目別農業産出額（令和元年）



製造業事業所数(平成30年)



資料: R E S A S（地域経済分析システム）

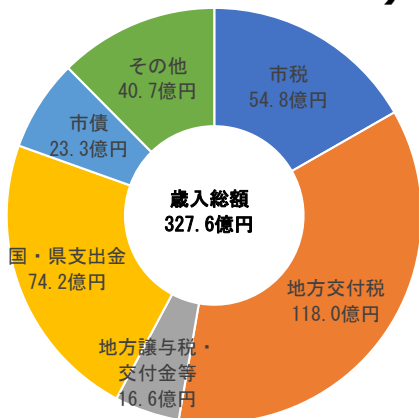
2－4．産業からみた本市の課題

- ◆ これまでみてきたように、本市の就業者総数は、総人口の減少とともに減少傾向にある。
- ◆ 産業別の就業者数等をみると、農業と製造業が本市の主要産業であることが改めて認識されるが、農業者や農業産出額、製造業事業所数は減少傾向（製造品出荷額等は増加傾向）にあり、これらをいかに維持・発展させていくかが課題である。
- ◆ また、これら以外の商業や観光などについても、新型コロナウイルス感染症の影響等により、非常に厳しい状況にあるため、経営の安定化や新たな展開を促す取り組みを行い、活力を取り戻す必要がある。

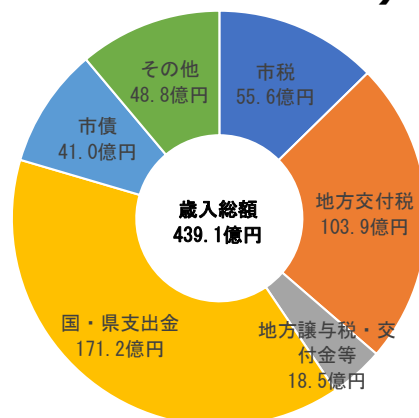
3-1. 歳入・歳出の状況

- ◆ 令和2年度の歳入・歳出総額は、新型コロナウイルス感染症対応事業や、災害復旧事業の実施等のため、例年に比べ大幅に増加した。歳入は国・県支出金、歳出は補助費等（補助金等）及び物件費（委託料等）の増加が目立つ。

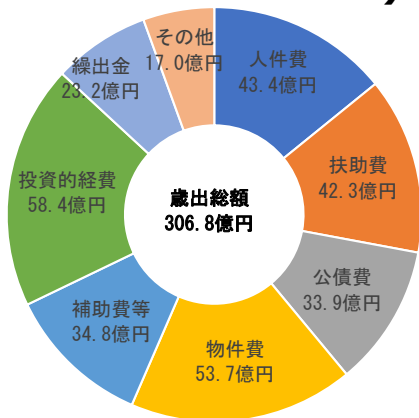
歳入（平成27年度）



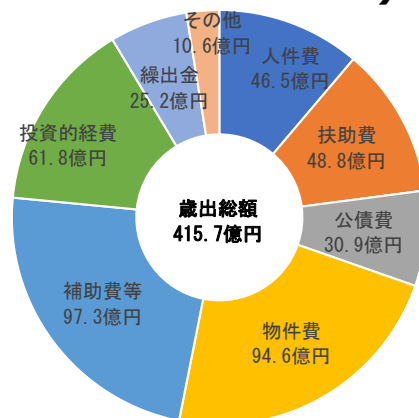
歳入（令和2年度）



歳出（平成27年度）



歳出（令和2年度）



資料：財務部財政課の資料をもとに作成

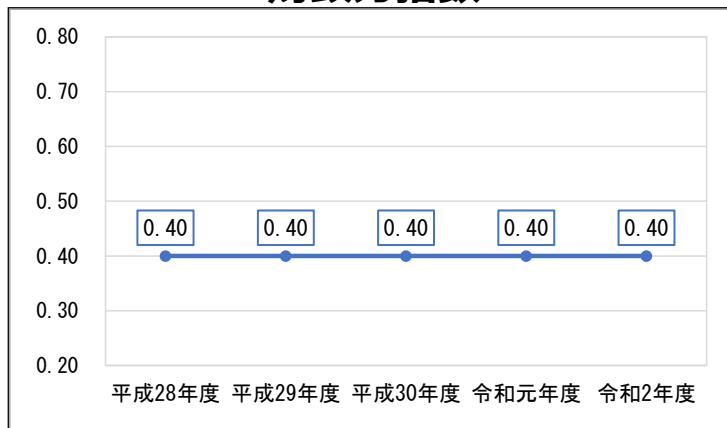
3-2. 主要な財政指標の状況 (財政力指数、経常収支比率)

- ◆ 令和2年度時点での本市の主要な財政指標をみると、財政力指数は0.40で、県内13市中11番目となっており、「財政の体力」そのものが弱いことを示している。
- ◆ 経常収支比率は96.3%で、対前年比減少しているものの県内13市中12番目となっており、経常的な経費の割合が高く、財政の硬直化が懸念される。

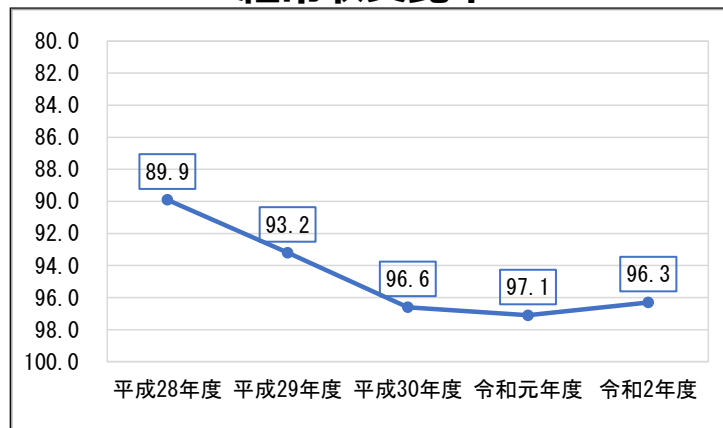
- 財政力指数は、市の人口や面積などに応じ標準的に必要となるお金に対して、市自ら得るお金（税金や各使用料など）がどの程度になるかの指標「財政の体力」。
- 経常収支比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金に対して、人件費や施設の維持費、福祉の経費など経常的な経費の割合「財政の柔軟性」。

財政力指数			経常収支比率		
1	郡山市	0.86	1	白河市	86.9
2	いわき市	0.80	2	いわき市	87.1
3	福島市	0.79	3	郡山市	87.4
4	相馬市	0.70	4	田村市	88.7
5	南相馬市	0.68	5	福島市	89.8
6	本宮市	0.67	6	本宮市	90.3
7	白河市	0.64	7	会津若松市	90.6
8	会津若松市	0.63	8	二本松市	93.1
9	須賀川市	0.59	9	南相馬市	93.4
10	二本松市	0.46	10	喜多方市	95.5
11	伊達市	0.40	11	須賀川市	96.1
12	喜多方市	0.37	12	伊達市	96.3
13	田村市	0.35	13	相馬市	98.4
市部平均		0.61	市部平均		91.8

財政力指数



経常収支比率



資料：財務部財政課の資料をもとに作成

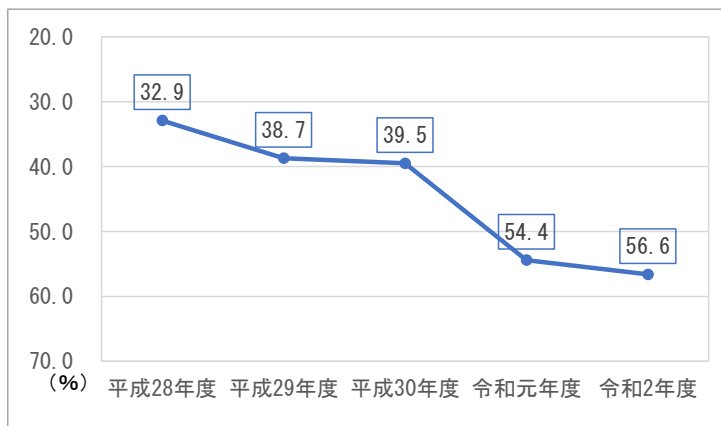
3-3. 主要な財政指標の状況 (将来負担比率、実質公債費比率)

- ◆ 将来負担比率は56.6%で、県内13市中10番目、実質公債費比率は7.2%で、県内13市中5番目となっている。
- ◆ 近年、これらの比率はともに増加傾向にあり、将来、借入金の返済が市財政を圧迫することのないよう健全化に努める必要がある。

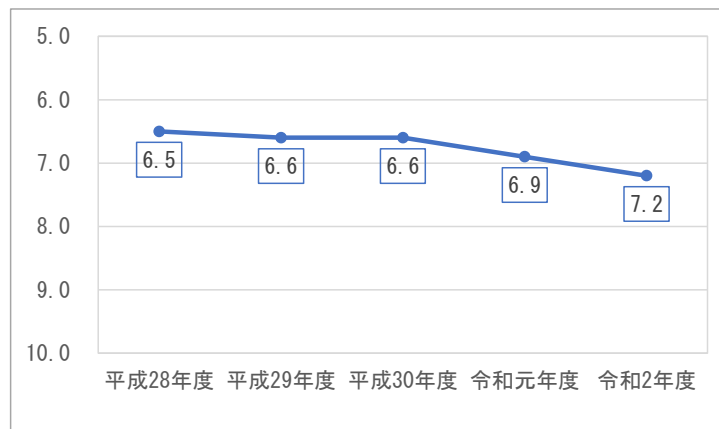
● 将来負担比率は、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。
 ● 実質公債費比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金に対して、借入金（市債）の返済に充てた割合「借金返済の負担の大きさ」。

将来負担比率		実質公債費比率	
1 郡山市	-	1 福島市	1.1
1 南相馬市	-	2 郡山市	3.2
3 田村市	1.5	3 会津若松市	5.1
4 いわき市	9.4	4 本宮市	6.4
5 福島市	14.7	5 いわき市	7.2
6 会津若松市	37.5	5 伊達市	7.2
7 相馬市	39.0	7 喜多方市	7.5
8 喜多方市	50.7	8 田村市	8.3
9 白河市	53.0	9 須賀川市	8.4
10 伊達市	56.6	10 二本松市	9.3
11 二本松市	57.2	10 南相馬市	9.3
12 本宮市	57.4	12 白河市	10.4
13 須賀川市	60.8	13 相馬市	11.8
市部平均	33.7	市部平均	7.3

将来負担比率



実質公債費比率

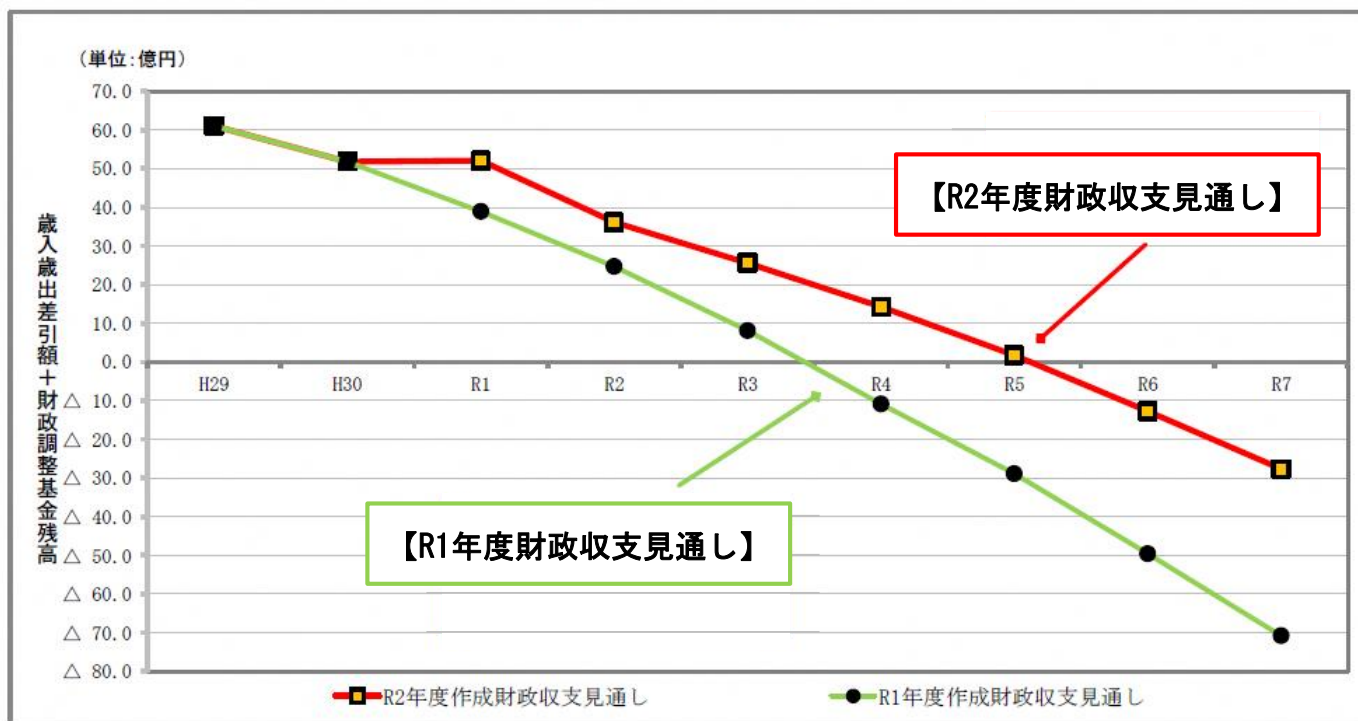


資料：財務部財政課の資料をもとに作成

3-4. 財政収支の見通し

- ◆ 合併算定替の終了や人口減少により、普通交付税や税収の大幅な増加は見込めず、現状のままでは令和6年度に財政収支が赤字となることが予測される。持続可能で健全な行財政基盤を確立するため、今後も歳出の見直し等を継続していく。

財政収支の見通し



資料：財務部財政課

3-5. 財政から見た本市の課題

- ◆本市では、合併して以降、主要な財政指標が厳しい中でも、行財政改革を推進し、健全な財政運営を行ってきた。
- ◆しかし、合併算定替の終了や人口減少により、普通交付税や税収の大幅な増加は見込めない。
- ◆よって、本市がこれからも安定した市民サービスを継続して提供していくために、今後も歳入の確保と歳出の見直しを継続しながら、市民と行政との協働のまちづくりを積極的に行うなど、さらなる改革を推進し、持続可能な行財政基盤を構築していくことが重要である。